

BUSINESS REPORT

We Find the Way
 日本通運
NIPPON EXPRESS
証券コード No.9062

第114期 報告書 | 2019年4月1日~2020年3月31日

The Future
in Logistics



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患されている方々、影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

代表取締役社長

齋藤 充



当連結会計年度のわが国経済は、中国や欧州経済の減速などの世界経済の影響を受けたことに加え、消費増税による個人消費への影響や第4四半期には新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、世界貿易と製造業の減速により国際貨物輸送需要が押し下げられ、特に自動車、鉄鋼関連貨物を中心に荷動きが鈍化いたしました。また、国内貨物につきましても、省力化・効率化投資に係る輸送需要の拡大や消費増税前の駆け込み需要など見られましたが、荷動きは総じて低調に推移いたしました。

日本通運グループは、このような経営環境のもと、新たにスタートいたしました5年間の経営計画「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」における初年度となり、長期ビジョン実現に向けた変革の第一歩として位置付け、【事業の成長戦略】【長期ビジョン実現のための取組み】に掲げる施策に取り組んでまいりました。

【事業の成長戦略】

「コア事業の成長戦略」における「顧客(産業)軸」につつま

ては、医薬品事業の立ち上げや半導体産業へのグループ連携した営業提案など重点5産業への取組みを強化するとともに、非日系企業への取組みを強化いたしました。「事業軸」につきましては、海運・航空フォーワーディングの取扱い拡大に加え、倉庫を起点としたロジスティクスなどへの取組みを強化いたしました。新たな顧客基盤の拡大や各産業・業種向け倉庫・配送を中心としたロジスティクスは好調に推移いたしました。中国を中心とした世界経済の減速、自動車販売台数の減少、保護主義の台頭による貿易低迷などを背景に貨物輸送需要が低迷し取扱い数量が伸び悩む結果となりました。「エリア軸」につきましては、成長著しいインドへの更なる投資として、インド消費流通最大手Future Supply Chain Solutions Limitedとの資本提携を実施いたしました。また、アフリカではモロッコ、中央アジアではカザフスタンにおいて新たな拠点を開設、東南アジア各国におきましても新規倉庫を竣工するなど新興エリアでの事業拡大に取り組まれました。

「日本事業の強靱化戦略」につきましては、グループ事業の核となる日本ロジスティクス事業の収益性の更なる改善と人手不足という課題解決に向け、2019年10月に日本国内組織の大規模再編による支店の統廃合を実施いたしました(188支店より114支店へ統廃合)。

【長期ビジョン実現のための取組み】

「取組みを支える機能の強化」における「IT戦略のイノベーション」では、ITセキュリティ強化によるグループガバナンス強化の取組み、営業事務生産性向上に向けたRPA導入と普及に向けた取組みを加速させました。「R&Dのイノベーション」では、物流先端技術の実用化に向け、顧客企業や外部団体と連携した様々な実証実験に加え、倉庫現場などでの導入を進めました。

「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」におきましては、CO₂排出量削減にこだわる「E：環境」では、中欧鉄道の利用拡大に向けた取組みなどモーダルシフトや複合輸送商品の拡販に取り組みました。また、社員が幸せを感じる企業への変革を目指す「S：社会」では、多様な人材が活躍する組織づくりに取り組むとともに、新社員制度による同一労働・同一賃金への前倒し対応に加え、長時間労働の撲滅に取り組みました。企業価値向上の肝となる「G：ガバナンス」では、IR活動における各種説明会や情報発信の充実に努めるとともに、グループ経営体制の検討の開始など様々な取組みを実施いたしました。

この結果、第114期連結経営成績につきましては、**連結売上高は2兆803億円**（前連結会計年度比2.7%減）、**営業利益は592億円**（前連結会計年度比25.6%減）、**経常利益は574億円**（前連結会計年度比33.1%減）、**親会社株主に帰属する当期純利益は174億円**（前連結会計年度比64.7%減）となりました。

2020年度につきましては、2019年4月よりスタートさせた5年間の経営計画である「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」の達成に向けて、【事業の成長戦略】【長期ビジョン実現のための取組み】に掲げる施策に日本通運グループ一丸となって取り組んでまいります。

【事業の成長戦略】

●「コア事業の成長戦略」につきましては、「顧客（産業）軸」「事業軸」「エリア軸」の3つの軸によるアプローチを推進しております。「顧客（産業）軸」では、重点5産業（電機・電子産業、自動車産業、アパレル産業、医薬品産業、半導

体産業）の取組みを加速させるとともに、医薬品物流などを中心にデジタルプラットフォームの構築を目指してまいります。「事業軸」では、海運・航空フォワーディング数量の拡大に加え、ネットワーク商品によるモーダルシフトの拡大にも積極的に努めてまいります。「エリア軸」では、エリア特性に応じた戦略により、各ブロックの事業成長を押し進めるとともに、インドやアフリカなどの新興エリアでの事業拡大にも取り組んでまいります。

●「日本事業の強靱化戦略」につきましては、国内組織の大規模再編により生み出された人材の再配置をさらに押し進め、営業力とガバナンスの強化、並びに生産性を高めることで、日本事業の収益性向上に取り組んでまいります。

【長期ビジョン実現のための取組み】

●「取組みを支える機能の強化」における「IT戦略のイノベーション」では、RPAなどの活用を拡大し、営業・事務生産性の向上や働き方改革の達成につなげるべく取り組んでまいります。「R&Dのイノベーション」では、物流先端技術の実用化による業務の自動化・省力化をさらに推進させ、物流業界における競争優位性を確保することができるよう積極的に取り組んでまいります。

●「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」における「E：環境」では、物流企業として、CO₂排出量削減にこだわり、モーダルシフトや共同輸送の拡販を加速させてまいります。「S：社会」では、社員が幸せを感じる企業への変革を目指し、ダイバーシティ経営の推進、本社ビル移転プロジェクトを通じたワークスタイルの変革にも取り組んでまいります。また、「G：ガバナンス」では、IR活動の更なる充実に努めるとともに、今後行っていくべきグループ経営のあり方について引き続き検討を進めてまいります。

日本通運グループは、これらの施策を着実に実行していくことで、「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」として、更なる成長と、より一層の企業価値向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございますので、引き続き株主の皆様のご理解とあたたかいご支援をお願い申し上げます。

2020年6月

人件費の増加や新型コロナウイルス感染症などの影響を受け、
2019年度は**減収減益**

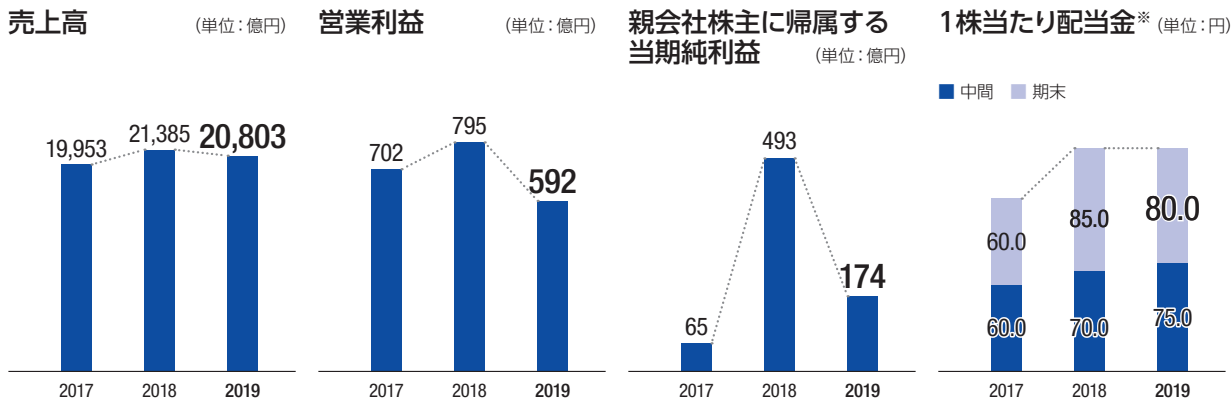
1月公表の業績予想から**売上高、営業利益は、概ね予想数値を確保**するも、減損処理が発生したことなどから、**経常利益、当期純利益は未達**

売上高
2兆803億円
(前期比**2.7%**減)

営業利益
592億円
(前期比**25.6%**減)

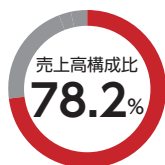
親会社株主に帰属する当期純利益
174億円
(前期比**64.7%**減)

期末配当金
80.0円



※記載の配当金は、2017年10月1日付の株式併合(10株→1株)を考慮した金額で記載しております。

ロジスティクス



売上高
1兆6,261億円
(前期比 **3.5%**減)

営業利益
535億円
(前期比 **22.6%**減)

日本 58.3%
米州 4.4%
欧州 5.7%
東アジア 5.4%
南アジア・オセアニア 4.3%

警備輸送



売上高
725億円
(前期比 **0.1%**減)

営業損失
10億円
(前年同期は12億円の営業利益)

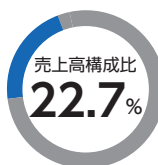
重量品建設



売上高
523億円
(前期比 **9.6%**増)

営業利益
61億円
(前期比 **37.0%**増)

物流サポート



売上高
4,712億円
(前期比 **2.6%**減)

営業利益
123億円
(前期比 **3.3%**減)

※グラフの比率は調整額を除いて作図しております。

日通の取組み ①

世界展開

世界の国々や地域において、
物流を核としたサプライチェーン
ソリューションを提供し、
お客様のグローバル展開に
貢献します。

インド日通

ハイデラバード空港貨物地区でGDP認証を取得

2019年11月、インド・ハイデラバード空港貨物地区内の倉庫において、医薬品の適正な流通基準であるGDP (Good Distribution Practice)の認証を取得しました。

同倉庫内には、「冷蔵」「定温」「常温」

の3温度帯の温度管理機能を備えた空調施設を新設し、今後は同施設による倉庫保管と当社の国際温度管理輸送商品を組み合わせることで、医薬品産業のお客様の物流ニーズに応じてまいります。



施設入口



保管貨物の一部

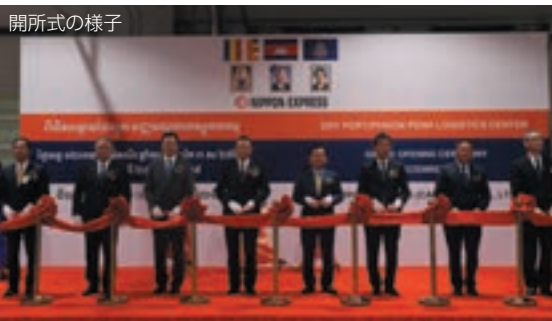
カンボジア日通

「プノンペンロジスティクスセンター」を開所

プノンペン経済特別区(以下、SEZ)に建設していた多機能ロジスティクス倉庫「プノンペンロジスティクスセンター」が竣工し、2019年12月より営業

を開始しました。物流需要の高まりが期待されるSEZにおいてロジスティクス機能を強化し、お客様のあらゆる物流ニーズに応じてまいります。

齋藤社長のスピーチ▶



開所式の様子



新倉庫の外観

マレーシア日通

海外の自社倉庫として世界最大の倉庫を開所

当社グループの海外の自社倉庫として、1棟の倉庫面積では最大となる多機能ロジスティクス倉庫「シェアアラムロジスティクスセンター」が2020年3月から営業を開始しました。

同センターの設立によりロジスティクス機能を



さらに強化し、消費財を中心とする国内販売物流、空調施設を利用した定温保管やハラル商品商品の保管・配送など高度化するお客様の多様な物流ニーズに応えてまいります。



上空から見た倉庫



新倉庫の外観

イタリア日通

ライフスタイル関連のロジスティクスサービスの強化

2020年1月、イタリア日本通運有限会社、フランコ・ヴァーゴ株式会社およびトラコンフ有限会社のグループ3社は、イタリア日本通運株式会社として経営統合を実施いたしました。



この経営統合により、営業面およびオペレーション面におけるシナジー効果を加速させ、経営計画において重点産業として掲げるハイファッションへの取組みの強化を目指します。



統合セレモニーの様子



Araldo Vivoli
新社長のスピーチ▶

日通の取組み ②

職場改善

イノベーションを通じて価値創造
と社会課題の解決を目指し、
持続可能で強靱なインフラ開発へ
貢献します。

荷役作業の省力化に向け、 搬送支援AGVを導入



当社は、労働力不足をはじめとする物流現場の課題解消に向けた取組みとして、当社が開発を支援した搬送支援AGV(トピー工業株式会社製、リモート積収クローラー)を導入します。

無人搬送機の導入が困難だった物流の現場において、当社は積収クローラーの持つロールボックス*積載機能、不整地踏破能力、登坂能力に注目し、トピー工業株式会社および日通商事株式会社協力のもと

* ロールボックスとはカゴ車とも呼ばれるキャスタ付きの人力運搬機

5G活用によるスマート物流の 実現に向けた実証実験



物流業界の大きな課題であるトラックドライバーの不足や働き方改革などに向けた、効率的な集荷システム構築のため、当社とWireless City Planning株式会社(以下、WCP)は、シャープ株式会社及びソフトバンク株式会社と協力し、第5世代移动通信システム(以下、5G)及び

実証を重ね、作業時の安全確保及び労働負荷軽減、機械化による高齢者や女性の職域拡大、人手不足の解消など、物流現場の課題解決につながる成果を確認いたしました。

当社は、昨年度内に開発試験機を複数台導入し、現場活用のさらなる研究に取り組むとともに、積収クローラーの物流現場対応機能向上に向けた開発への協力を進めてまいります。



導入する搬送支援AGV：
リモート積収クローラー

IoT機器向けのセンサーなどを活用したスマート物流の実現に向け、トラックの積載状況の可視化など実証実験を実施いたしました。

当社とWCPIは、今後もこのような課題やニーズに対して、5GやIoTを活用したさまざまな検討を進めてまいります。



導入した2台のAGF

静岡県の物流センターで 自動フォークリフトを導入



当社は、静岡県の物流センターで当社初となるレーザー誘導方式の自動フォークリフト(以下、AGF)を導入いたしました。

この度、AGFを導入した物流センターでは、作業スタッフの高齢化と昨今の労働力不足による人員確保が困難な状況であり、作業技術の習熟にも時間がかかることや、

オーダーの多様化による製品破損事故のリスクも高まっていました。これらの状況を踏まえ、倉庫業務における自動化技術を活用した省人化、省力化への移行に対応すべく、2018年度以降にAGF導入を前提とした保管レイアウト変更等の準備作業を経て、今次、本稼働に至りました。



ロールボックスを運搬中

日通の取組み ③

社会 貢献

事業を通じた
社会貢献活動により、
地域に密着した課題の解決と
社会づくりに貢献します。

日通国際物流(中国)、上海通運国際物流が 上海海事大学への奨学金授与式を実施



日通国際物流(中国)有限公司と上海通運国際物流有限公司は、2019年12月に上海海事大学において奨学金授与式を実施いたしました。

日通国際物流(中国)有限公司と上海通運国際物流有限公司は、2016年から「日通奨学金」を設立し、同大学と10年間に渡り奨学金を提供する協議書を取り交わしました。今回は

CSR活動を強力に推進



インド日本通運株式会社は、これまで、洪水災害被災地へのお見舞金寄贈や学校への洗面施設の建設・寄贈など、さまざまな社会貢献活動を行ってきましたが、これまでの活動に加えて『社員自らが汗をかく』社員参加型の活動も行うことといたしました。

今般、社員の発案により、年に数回ある第5土曜日を活動日と定め、2019年

6月から全社で実施しています。通常業務に支障がないと判断した社員は当該活動に参加し、会社は活動しやすい体制をバックアップします。主要な支店ごとに話し合い、社員自らがその活動内容を計画し、6月と8月の第5土曜日には社員総数の約8割が参加しました。

設立から4年目にあたり、同大学の3年生を対象に、2019年10月末から学校側の審査を経て優待生10名を選出し、奨学金授与式を実施いたしました。

当社は、物流業界で活躍できる人材の育成の一助となるべく、今後もアジア地域での社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



上海海事大学での記念撮影



- 1 学校訪問での生徒達への文具などの贈呈
- 2 地域の緑化イベントへの参加
- 3 老人介護施設の入居者との交流
- 4 労働者居住地域での炊き出し
- 5 事務所近隣での清掃活動

広域物資輸送拠点を通じて 日々変化する被災地をサポート



2019年10月に日本に上陸し、関東甲信越、東北地方などで記録的な大雨をもたらした台風第19号により、土砂災害など甚大な被害が発生した長野県では、県として初となる広域物資輸送拠点を設置し、当社長野支店は輸送拠点の運営にあたることとなりました。

日々変化する状況下で、スタッフたちは臨機応変に対応し、避難所向け物資の在庫管理、入出庫、仕分け作業などを実施。長野県、長野市との連携強化に努めた甲斐もあり、当初の混乱も次第に落ち着きを見せ、発災から2か月が経過した12月20日、輸送拠点はその役目を終えました。



輸送拠点での作業の様子



配送予定の物資



長野支店のプロジェクトチームのメンバー

役員 (2020年6月26日現在)

取締役

代表取締役会長



渡邊 健二
取締役会議長

代表取締役社長 社長執行役員



齋藤 充
最高経営責任者
経営戦略部門総括
経営戦略本部長

代表取締役副社長 副社長執行役員



石井 孝明
ビジネスソリューション部門総括



秋田 進
日本事業部門総括
日本事業本部長
ネットワーク商品事業本部長
日本事業統括部担当



堀切 智
コーポレートソリューション部門総括
コーポレートサポート本部長
CSR本部長

取締役 執行役員



増田 貴
経営企画部、
財務企画部担当

取締役



杉山 雅洋



中山 慈夫



安岡 定子

(注) 杉山 雅洋、中山 慈夫および安岡 定子の各氏は、社外取締役であります。

監査役

常勤監査役



林田 直也



有馬 重樹



神吉 正



野尻 俊明



青木 良夫

(注) 神吉 正、野尻 俊明および青木 良夫の各氏は、社外監査役であります。

監査役

執行役員

専務執行役員

池田 誠
近藤 晃
中村 栄一
内田 敏朗

常務執行役員

杉山 龍雄
植松 満
永井 裕
鈴木 達也
中川 真人

執行役員

合屋 隆司
高橋 浩
杉山 千尋
関根 章好

浜島 和利
竹添 進二郎
山田 雅之
松本 元

長嶋 敦
藤代 正司
加藤 憲治
佐藤 謙

古江 忠博
田中 博之
大槻 秀史
赤間 立也

阿部 俊哉
藤本 達也
北井 利一
戸田 晴康

会社概要

会 社 名	日本通運株式会社	
本 社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 TEL: 03-6251-1111 https://www.nittsu.co.jp/	
設 立	1937年10月1日	
資 本 金	701億75百万円	
従 業 員 数	34,449名	
支 店	291支店	
連結子会社および 持分法適用会社	連結子会社	266社
	持分法適用会社	24社
事 業 内 容	貨物自動車運送事業 利用航空運送事業 船舶利用運送事業 内航海運業 鉄道利用運送事業 倉庫業 警備業 重量物の運搬、架設、設置および これに付随する事業 建設業 旅行業 通関業ほか	

株式の状況

株 式 数	発行可能株式総数	398,800,000 株
	発行済株式の総数	96,000,000 株
株 主 数	48,798名	

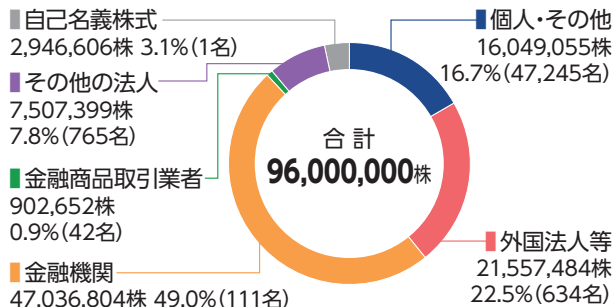
大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	9,513	10.2
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	8,737	9.4
朝日生命保険相互会社	5,601	6.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,150	4.5
日通株式貯蓄会	3,634	3.9

※ 持株比率は、自己株式2,946千株を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況

〈株式数および比率〉



単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。



買増請求

100株(単元株式)に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株にすることができる制度です。

(例) 60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。



各種お手続きのお申し出先

- ①証券会社口座にある株式 ▶ お取引先の証券会社
 - ②特別口座にある株式 ▶ 三菱UFJ信託銀行
- (※下記までお問い合わせください。)

東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-232-711
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式の諸手続きについては
 当社ホームページでも
 ご案内しております。

<https://www.nittsu.co.jp/ir/stock-info/procedure/>

日本通運 株式諸手続き



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から
翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

単元株式数 100株

上場取引所 東京

証券コード 9062

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 電子公告
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載ホームページアドレス
<https://www.nittsu.co.jp/>

Nippon Express Channel

CORPORATION TVCM

事業内容やサービス紹介、最新ニュース、IR関連などの幅広い情報をタイムリーに発信しています。

<https://www.nittsu.co.jp/>



放映中のTVCMやTV番組を通じて、当社が展開している様々な取組みを多くの方々にお伝えしています。

<https://www.nittsu.co.jp/corporate/cm/>



We Find the Way「原英莉花プロ」篇

当社と所属契約を結んでいる女子プロゴルフの原英莉花選手に出演いただいています。

世界を舞台に挑戦するその姿を通じ、当社の企業メッセージ「We Find the Way」の理念を象徴的に表現しています。

SPORTS

当社は、部活動を通して、様々なスポーツの普及、振興、国際化に努めております。

<https://www.nittsu.co.jp/sports/>



世界日通。「医薬品」篇

世界日通。「医薬品」篇は、海外で開発された薬が患者の手に届くまでのストーリーの中で、当社の温度管理輸送や医薬品に特化した先進的な輸送を紹介しております。

LinkedIn公式アカウント

海外の日通グループで手掛ける事業内容を中心に、様々な情報を世界のビジネスユーザーに向けて発信しています。

<https://www.linkedin.com/company/nippon-express-group/>



Youtube公式チャンネル

TVCMや企業活動、歴史など当社にまつわる情報を映像でご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/channel/UCatNmOs5hJzVWMfofQeUnaQ>



We Find the Way

どんなに困難な環境でも、
ただ一つの最善のルートを見つけ出し、
磨き上げた技術の全てでモノを運ぶ。
日本通運は、原英莉花プロとともに
世界へ挑戦します。

日本通運所属
原 英莉花プロ



www.nittsu.co.jp